

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 飯塚研究開発機構			設立年月日	平成4年5月1日		
所在地	福岡県飯塚市川津680番地41						
出資総額	200,522千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	96,000千円		飯塚市	96,000千円	47.9%		
県出資割合	47.9%		民間企業6社	8,522千円	4.2%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県リサーチコア整備構想に基づき、県下4カ所に設置された研究開発基盤施設(リサーチコア)の1つである福岡県立飯塚研究開発センターの管理運営を受託し、筑豊地域における新産業・新技術の創造拠点として、地域企業の技術の高度化、地域のリーディング産業の育成を目指す。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
研究開発支援事業	産学官共同研究、企業間共同研究のコーディネート、新技術開発・製品化等技術課題の解決支援、各種国家プロジェクト等の導入促進						
人材養成事業	企業活動力の向上、地場企業の技術者育成のため、各種講座の実施、国の事業を活用した人材養成事業の実施						
産学官交流事業	産学官の交流を深め、共同研究や新製品開発に発展させるため、産学官技術交流会をはじめとした各種交流事業を実施						
情報提供事業	各種媒体を活用し、地域企業への技術開発支援やベンチャー支援に関する情報を提供						
施設提供事業	研究開発室や研修会議室を提供し、地域企業の研究開発や研修等の活動を支援						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
研究開発コーディネート件数	件	160	166	158	170	179	H25から県派遣研究員によるコーディネート活動開始
人材養成事業受講者数	人	228	178	141	155	133	
会議室等利用回数	回	1,406	1,148	728	930	1,227	飯研機使用分含む
入居企業数	企業	29	27	28	29	30	各年度3月現在
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	長木 哲朗		区分	トヨタ自動車九州㈱		非常勤
常勤役員名	専務理事	間野 彰彦		区分	県OB		
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	7名	7名	7名	7名	7名	7名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	11名	10名	10名	10名	10名	9名
	合計	18名	17名	17名	17名	17名	16名
増減の主な理由							
H30→H31 非常勤1名増：退職に伴う任用(H30.6.11任用)。嘱託2名減：国補助・委託事業の減少によるもの。 R4→R5 非常勤1名減：非常勤嘱託職員退職(R4.12.31)に伴う短期的な減。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
	県派遣	6名	6名	6名	6名	6名	6名
	県OB	3名	3名	3名	3名	3名	3名
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	88千円	88千円	13,145千円	13,102千円	8,611千円	
	委託料	129,510千円	129,590千円	137,480千円	145,505千円	137,923千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
筑豊地域の研究開発拠点施設として、コーディネーターを配置し、新技術の開発や新しい産業の創出を目指した共同研究開発プロジェクトへの展開、実用化へのコーディネートを実施する。また、地域企業の技術課題解決、新技術・新製品による事業化を支援するため、国等の大型研究開発プロジェクトの推進、実用化のための研究開発支援や生産性向上に資する中核人材の育成、中小企業のデジタル化を推進するための人材養成事業等を実施する。 施設提供事業については、入居者や利用者のニーズの把握に努め、適切なサービスを提供する。 また、積極的な広報活動等に取り組み、飯塚研究開発センターの利用促進による事業収入増に努める。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況	
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)		
事業活動・住民サービス  〔計画性 公益性 等〕	①地域企業の技術の高度化、リーディング産業の育成に向けた研究開発支援	コーディネート件数	件		160				160	・自動車関連産業等への参入・受注拡大のための技術課題解決などの支援を積極的に実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2にオンライン相談対応を開始、R3より対面での相談も増えた結果、コーディネート件数は、目標を上回った。 ・人材育成事業受講者数については、新型コロナ感染拡大等の影響を受け、講座の中止等を余儀なくされたため目標を下回った。 ・筑豊地域の市役所・役場、商工会議所・商工会、その他支援機関等へパンフレットの配布、県内各種団体へ案内チラシの配布、新聞折り込みによるチラシの配布、財団のホームページ及び会議室検索サイトを活用した情報提供等により広報活動を実施したことや新型コロナウイルスの流行が落ち着いてきたこと等により、会議室の利用が増加し、会議室等利用回数は目標を上回った。 ・新たな事業の創出やベンチャー企業の育成を図るため、積極的な入居活動を行った結果、研究開発室等入居率は新規入居室数が退去室数を上回ったため前年より上昇したが、若干目標を下回った。	
					170	179					
	人材育成事業受講者数	人			190				190		
			155	133							
	②研究開発基盤施設(リサーチコア)である飯塚研究開発センターの利活用の促進	会議室等利用回数	回			1,100					1,500
				930	1,227						
研究開発室等入居率	%			86.5				89.2			
		78.4	81.1								
財務会計  〔経済性 効率性等〕	①安定した財政基盤の確立	正味財産比率	%		82.6				82.6	・正味財産比率は、国事業の規模拡大に伴い短期借入金が増加したために正味財産比率が下がったため、目標を下回った。 ・県財政支出率は、県委託料が減少したことにより、目標を達成した。 ・人件費率は、施設利用料金収入が増加し、人件費の占める割合が下がったため、概ね目標を達成した。 ・施設利用料金収入は、新型コロナウイルスの流行が落ち着いたことにより研修会議室の利用が増加し、目標を上回った。	
					82.6	79.1					
	県財政支出率	%			68.0				65.0		
			68.1	60.2							
	②自主財源の拡充とコストの削減	人件費比率	%			27.0					27.0
				27.9	26.5						
施設利用料金収入	千円			33,600				37,000			
		33,529	38,316								
内部管理 〔健全性等〕	①緊急事態に備えた対応	新規感染症や災害等の緊急事態に備えた事業計画(BCP)の作成	-		検討				実施	・BCPについてはR5年度中に策定予定。	
				-	作成中						

達成状況(まとめ)

○「事業活動・住民サービス」：筑豊地域の研究開発基盤施設として、産学官連携による研究開発支援や人材育成事業に積極的に取り組んでおり、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けた人材育成事業受講者数は目標を下回ったものの、コーディネート件数は目標を達成した。会議室利用回数については積極的な広報活動等により目標を上回ったが、研究開発室の入居率については、退去室数が入居室数を上回ったため目標を下回った。引き続き施設利用促進の取り組みを進めていく。

○「財務会計」：正味財産比率については、国の補助金事業に伴う借入金の増により目標を下回った。県財政支出率については県の委託料の減により目標を上回った。人件費比率については目標を達成した。施設利用料金収入は、会議室の利用が増えたことなどにより目標を上回った。目標を達成していない指標については、今後目標を達成できるよう取り組みを進めていく。

5. 経営状況 (公益法人)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	349,299	301,593	291,666	295,126	311,461	
うち金銭債権	千円	86,416	27,667	20,311	29,378	48,902	
うち特定資産	千円	-	-	-	542	415	
負債合計	千円	106,572	58,628	44,976	51,481	65,146	
うち借入金額	千円	79,000	27,000	18,000	25,000	42,000	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	242,728	242,965	246,690	243,645	246,315	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	263,469	201,011	213,843	232,878	243,311	
うち県財政支出額 B	千円	129,598	129,678	150,626	158,607	146,534	
内訳：補助金・負担金	千円	88	88	13,145	13,102	8,611	
内訳：委託料	千円	129,510	129,590	137,480	145,505	137,923	
うち最も多額な項目	項目名	千円	千円	千円	千円	千円	
	戦略基盤健康管理システム開発事業補助金	43,983	27,368	22,653	28,599	44,898	
	戦略基盤健康管理システム開発事業補助金	264,781	201,223	210,047	233,389	240,023	
経常費用 C	千円	264,781	201,223	210,047	233,389	240,023	
うち人件費総額 D	千円	67,018	62,417	65,061	65,070	64,528	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 1,312	△ 212	3,796	△ 511	3,288	
経常外損益 G	千円	-	520	-	△ 2,463	△ 547	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	71	71	71	71	71	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 1,383	237	3,725	△ 3,045	2,670	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	129,598	129,678	150,626	158,607	146,534	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	69.5	80.6	84.6	82.6	79.1	
県財政支出率 (=B/A)	%	49.2	64.5	70.4	68.1	60.2	
人件費率 (=D/A)	%	25.4	31.1	30.4	27.9	26.5	
収益事業比率	%	8.7	10.9	10.4	10.1	10.3	
受託事業外注費比率	%	45.1	45.1	41.6	44.3	43.3	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
基本財産等の運用収入	千円	261	63	58	58	58	
人材育成事業受講者数	人	228	178	141	155	133	
施設の利用料収入	千円	36,942	34,916	32,111	33,529	38,316	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況 (R4年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	61歳	常勤役員平均年収	7,196千円	常勤職員平均年齢	49.3歳	常勤職員平均年収	6,702千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<p>・ 県財政支出額、県財政支出率：県の委託料が減少したため前年度より減少した。</p> <p>・ 施設使用料収入：研修会議室の利用が新型コロナウイルス感染症拡大の影響から持ち直したことにより前年度より増加した。</p> <p>・ 借入金額：国の補助金事業が前年度より規模が拡大したため、国の補助金が支払われるまでの資金に充てるため借入が増加した。</p>							
<b>6. 団体（経営責任者）の自己点検評価</b>							
<p>当機構は、筑豊地域における新産業・新技術の創造支援拠点として、産学官連携による研究開発支援に積極的に取り組んだ。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2にオンラインによる相談対応を開始、R3は対面での相談も増えた結果、コーディネーター件数は目標を上回った。</p> <p>また、国の補助金を活用した県委託による人材育成事業及び財団独自財源による技術講座を継続して実施することにより、ものづくり中小企業の生産性向上に必要な製造業の基幹技術の習得を図り、地域の技術レベルの向上に努めた。また、県内中小企業のデジタル化を推進するため、現場技術者を対象に講座を実施した。その結果、中止等を余儀なくされた講座等の影響もあり人材育成事業受講者数は、目標を下回った。</p> <p>施設利用については、筑豊地域の市役所・役場、商工会議所・商工会、その他支援機関等へパンフレットの配布、県内各種団体へ案内チラシの配布、新聞折り込みによるチラシ配布、財団のホームページ及び会議室検索サイトを活用した情報提供等により広報活動を実施し利用促進に努めたことに加え、新型コロナウイルスの流行が落ち着いたことにより会議室の利用が増加し施設利用料収入は増加した。引き続き、積極的な広報活動により、目標達成を目指す。</p>							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<p>・ 産学官コーディネーター事業については、オンライン及び対面による相談対応等の結果、件数は増加し、中期経営目標における改善目標を達成している。</p> <p>・ 施設提供事業について、会議室の利用回数及び施設の利用料金収入は前年度から増加し、中期経営目標における改善目標を上回っている。</p> <p>・ 引き続き、効果的な利用促進の取組が求められる。また、平成23年度末で廃止されている宿泊室について、一部小規模研究開発室等に転用しているが、引き続き更なる有効活用に向けた検討が求められる。</p>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
<p>コーディネーターによるオンラインも活用した積極的な支援により、コーディネーター件数は目標を達成するなど、地域企業の技術の高度化やリーディング産業の育成に向けて着実に取り組んでいる。</p> <p>人材育成については、新型コロナ感染拡大防止のため、講座の中止や定員の見直しを行った影響により、目標を下回った。各種講座について、積極的な周知や講座内容の充実を図るなど、引き続き受講者数を伸ばす取組を行うことが求められる。</p> <p>また、会議室等利用回数は目標を大きく上回ったが、研究開発室等入居率は目標未達となった。引き続き、積極的な広報活動やサービス向上に努めることで、施設の利活用を促進するとともに、施設利用料金収入の増加を図り、安定した財政基盤の確立を目指す必要がある。</p>							

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)

項目		単位	H30	R1	R2	R3	R4
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	263,469	201,011	213,843	232,878	243,311
	うち県財政支出額 B	千円	129,598	129,678	150,626	158,607	146,534
	内訳：補助金・負担金	千円	88	88	13,145	13,102	8,611
	内訳：委託料	千円	129,510	129,590	137,480	145,505	137,923
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	43,983	27,368	22,653	28,599	44,898
	経常費用 C	千円	264,781	201,223	210,047	233,389	240,023
	うち人件費総額 D	千円	67,018	62,417	65,061	65,070	64,528
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 1,312	△ 212	3,796	△ 511	3,288
	経常外損益 G	千円	-	520	-	△ 2,463	△ 547
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	71	71	71	71	71
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 1,383	237	3,725	△ 3,045	2,670
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	129,598	129,678	150,626	158,607	146,534	
公益目的事業会計 ①	経常収益 A①	千円	190,154	128,572	138,066	160,400	165,487
	うち県財政支出額 B①	千円	72,753	70,706	84,422	97,372	83,753
	内訳：補助金・負担金	千円	88	88	13,145	13,102	8,147
	内訳：委託料	千円	72,665	70,618	71,277	84,269	75,606
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	43,983	27,368	22,653	28,599	44,898
	経常費用 C①	千円	191,956	129,403	138,257	159,245	165,380
	うち人件費総額 D①	千円	51,296	47,441	48,764	49,590	49,032
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 1,803	△ 831	△ 191	1,154	107
	経常外損益 G①	千円	-	520	-	△ 1,773	△ 228
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 1,803	△ 310	△ 191	△ 619	△ 121	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	72,753	70,706	84,422	97,372	83,753	
収益事業等会計 ②	経常収益 A②	千円	22,990	21,840	22,166	23,599	25,029
	うち県財政支出額 B②	千円	7,561	9,274	13,658	13,409	11,032
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	111
	内訳：委託料	千円	7,561	9,274	13,658	13,409	10,921
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	8,811	7,313	5,432	6,389	8,762
	経常費用 C②	千円	22,518	21,238	20,892	22,399	23,403
	うち人件費総額 D②	千円	7,579	6,873	7,813	7,491	7,465
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	473	602	1,274	1,200	1,626
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	△ 271	△ 83
	他会計振替額 H②	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	71	71	71	71	71
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	402	531	1,203	858	1,471	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	7,561	9,274	13,658	13,409	11,032	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	50,324	50,599	53,611	48,880	52,795
	うち県財政支出額 B③	千円	49,284	49,698	52,545	47,826	51,749
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	353
	内訳：委託料	千円	49,284	49,698	52,545	47,826	51,395
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	1,040	900	1,062	1,054	1,046
	経常費用 C③	千円	50,307	50,582	50,899	51,745	51,240
	うち人件費総額 D③	千円	8,143	8,103	8,484	7,988	8,031
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	17	17	2,712	△ 2,865	1,555
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	△ 419	△ 235
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	18	17	2,713	△ 3,284	1,320	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	49,284	49,698	52,545	47,826	51,749	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。